

CSA (Community Supported Agriculture) による地域活性化に関する研究 —メノビレッジ長沼の CSA の取組を事例として— A Study of CSA (Community Supported Agriculture) Regarding Regional Development -A Case Study of Menno Village Naganuma's Activity-

村瀬博昭 前野隆司 林美香子

Hiroaki MURASE Takashi MAENO Mikako HAYASHI

(慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科)

(Graduate School of System Design and Management, Keio University)

要旨

CSA (Community Supported Agriculture) とは、農家と会員となった地域住民などの消費者が、共同で地域の農業を支える手法である。CSA はアメリカの農場を中心に世界に広まっているが、日本で実践している農家は数少ない。本研究では国内で CSA を実践している北海道長沼町のメノビレッジ長沼の取組を分析し、CSA が地域の活力を高める活動に貢献し、経済的にも自立した活動となることを明らかにした。CSA の取組は地域の有機農業の推進のほか、農家と消費者のつながりを構築し、地域コミュニティを形成できる、農業を通じた地域活性化の取組となり得るものである。

Keyword : CSA、地域支援型農業、地域が支える農業、リスクの共有、メノビレッジ長沼

I はじめに

1. 農業振興と地域活性化

農業振興により地域活性化を図る取組は多様である。農家の技術革新やアイデアによる農産物の品質向上、加工による 2 次、3 次産業化、業務やサービスの見直しによる収益性の向上など、農家が経済的に発展することで地域が活況を帯び、地域全体の活性化につながるという取組が注目を集めている 1)。活性化の手段としては、直売所、インターネット、地域ブランドの構築などが挙げられ、行政や地域住民、他産業の企業を巻き込んで事業に取り組む活動が見受けられる。

また、都市農村連携による交流人口の増加により、地域活性化を図る事例も多く研究されている 2)。棚田オーナー制度などによる地域経済の活性化の事例なども、農業振興による地域活性化の事例といえ、これらも多くの研究がされている 3)。

農業振興による地域活性化のアプローチを事業としてみると、農家や地域住民が、外部の顧客に対して商品およびサービスを販売することで、関係者と地域経済の活性化を図るモデルといえる。それに対し、本研究で取り扱う CSA では、農家が生活を維持するための費用は農家を支える会員から集め、「販売するための農作物」の生産は行わない。趣旨としては、「会員が食べるための農作物」の生産を行っており、農家が生活費を稼ぐために不特定多数に販売する農作物の生産を行っていない点にひとつの特徴がある。CSA は農家と消費者のつながりの構築の

みならず、地域コミュニティの形成にも貢献できる可能性があり、消費者は農家の活動支援を通じて地域活性化に参画する手段ともなり得る。また、消費者が農場経営に主体的に関わることが求められ、それが CSA の最大の特徴ともいえる。詳細な CSA の仕組みについては第 2 章で述べる。

これまで研究されてきた地域活性化の事例では、地域のリーダーとなる特定の人物が一人に多くの業務を背負い、活動を軌道に乗せてきた経緯が紹介されているものが多かった。CSA においても農家の能力や努力は重要であるが、通常は農家だけが背負う業務や経営に対して消費者が主体的に参画することが求められる。「一人が多くの汗をかく」のではなく、「多くの人の汗を少しずつ集めて大きな力にする」ことが、CSA による地域活性化へのアプローチといえる。

2. 地域活性化の定義

地域活性化の定義については多様であり、新川[19]は、「地域活性化の定義は必ずしも明確ではないが、地域生活の維持や改善そして発展を目指す活動を総称するものと捉えることができる」と、具体的な定義がされていない現状と、多くの研究で用いられている地域活性化の意味について述べている。橋詰[22]は「定住人口の維持」「地域産業活動の発展」の 2 つの指標を総合的な地域活性化と定義している。後者には、地域経済の発展、農業生産活動の発展、林業生産活動の発展という 3 つの視点を含んでおり、具体的には農業所得や商店販売額など、定量

的な経済指標を指している。しかし、農業土木学会4)の農業土木標準用語事典改訂5版[21]では、地域活性化について、「地域経済の側面だけではなく、地域社会や文化の側面での沈滞化に対して、地域独自の活力を高めること」と、経済以外の指標も含めて定義している。また、高瀬ら[18]も地域活性化を「地域社会の自律性と自発性を高めることによって地域社会の何らかのパフォーマンスの上昇を目指す活動」と、経済に限定せず地域社会が能動的に発展する活動として定義している。多くの研究では、地域活性化について明確な定義がされておらず、地域性を帯びた活動が推進されることを総称して用いられている。唐崎[15]は、多角的な農業の展開とともに都市と農村の交流を図る活動を地域活性化としている。しかし、東[10]は、地域活性化は補助政策に頼らない活動でなければならないと指摘しており、経済的に持続可能であること条件としている。

以上より、地域活性化の意味には、①地域社会が能動的に地域の活力を高める活動を行うこと、②活動が経済的に持続できること、以上2つの要点があると考えられる。本研究では、地域活性化について上記2つの要点を満たすものとして定義する。

II CSA と地域活性化との関係

1. CSA の概要

CSA (Community Supported Agriculture) とは、「地域支援型農業」「地域で支える農業」等と訳され、一般的には地域住民などの消費者が会員5)となって有機農業などに取り組む農家の農作物の代金を先払いし、収穫の結果を農家と共有する仕組みである。豊作であれば多くの農作物が得られるが、台風や害虫等の災害が生じて不作になった場合は、会員も結果を共有し、会員が受け取る農作物が減少する仕組みとなっており、原則として農家が補償を求められることはない。また、通常の有機農法を行う農家では、直売所やインターネットといった直販等で、不特定多数の消費者に農作物が販売されるのに対し、CSA は特定の会員に農作物を供給する。農作物の配送方法は、農家の業務負担の軽減と会員との交流促進のため、ピックアップポイントと呼ばれる共同集配所に農作物を配送し、そこに会員が引き取りに来る仕組みが採られることが多い。そのため、農家と会員は交流を持つ機会が多く得られ、互いに信頼関係が構築されやすい。さらに、定例ミーティングを開催し、営農方針について農家と会員が議論を行う CSA もある。会員の意見を集約したり、農家の活動の支援を中心的に実施したりする会員の集団はコア・グループと呼ばれ、CSA の運営において重要な役割を担っている。在来型 CSA の基本モデルは図1の通りである。

但し、CSA の形態は統一されておらず、大規模で農作物の直販に近い CSA もあれば、ピックアップポイントを設けずに会員宅まで農作物を配達している CSA もある。また、農家と会員との対話を設けていない CSA もある。しかし、CSA の基本的な仕組みは「地域で支える農業」であり、農家と会員との交流のない取組は、CSA とは区別して考えるべきである。

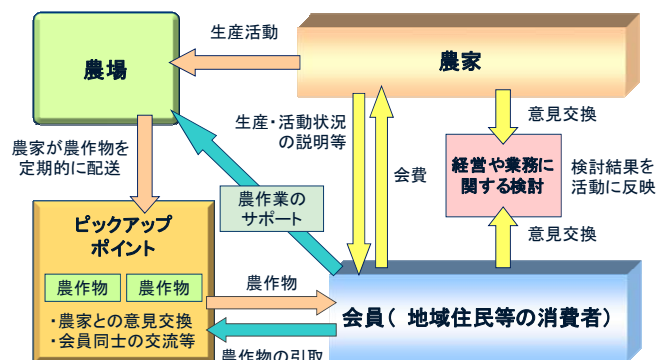


図1：在来型 CSA の基本モデル6)

大山[13]は CSA について、同じ地域住民などの消費者に農作物を直接販売するファーマーズマーケットや直売所などとの違いにも触れながら、「CSA は、ある特定の消費者に販売ないし供給するという点で大きなちがいがいえる。生産者と消費者との間で、あらかじめ農産物の生産量や内容、価格、運送・分配方法等を確認し合い、しかも消費者は事前にその代金を支払わなければならない。農場経営における意志決定への全面的ないし部分的な参画をとまなう CSA もあれば、財政面ないし豊凶による経営リスクを共有する CSA もある」と述べている7)。

また、CSA には農家と会員の双方のメリットのほか、社会的なメリットも見出しやすい仕組みがある。農家にとっては、農作物代金の前受けによる安定収入や資金繰りの解消など経営の安定化が図れ、収穫が不安定になりやすい有機農業等の業務に専念できる。会員個人にとっては、生産過程を把握し、信頼できる農家から安全安心で新鮮な農作物を割安で得られる魅力がある8)。社会的には、離農など地域産業の衰退を抑止できるほか、農作業の支援等の活動を通じて農家と地域住民等の交流が促進されたり、有機農業や低農薬を推進して地域の自然環境を維持したりすることもできる9)。

2. 先行研究と本研究の位置づけ

CSA は 1990 年代以降にアメリカを中心に発展した歴史があり、わが国における CSA の先行研究は数少なく、大半はアメリカで研究が行われている。その中でも多くの CSA の研究者が参考にしてしているものが、Lass[5] [6]らが 1999 年と 2001 年にアメリカ国内の CSA 農家へのアン

ケート調査を実施したもので、これらは「1999 CSA Survey」「2001 CSA Survey」と呼ばれている 10)。これら研究により、CSA 農家の規模、農法、所得、会員数、コア・グループの有無などの傾向が明らかとなったほか、標準的な CSA のモデルの共有も促進された。それ以前の研究では、アメリカの各州や各地区で実施されている個別の CSA の取組に焦点を当てた事例研究が多く、本章の第 1 節で述べたように、CSA に様々な形態がある中で、CSA をモデル化することが難しかった。

また Cooley, Lass[3]は、CSA の会員となって得られる有機農作物と小売店などで販売されている同様の品質の農作物の価格を比較し、会費を支払って有機農作物を得る CSA の方が、小売店から購入するよりも割安であることを示した。

O'hara, Sigrid[7]、Brehm, Eisenhauer[2]は、アメリカの CSA の会員に対してアンケートを実施し、会員となった動機や目的について調査を実施した。アメリカ以外の CSA 研究では、Bougherara[1]らがフランスの Dijon と Dole の CSA に加入する消費者に対して、会員となった目的や動機についてアンケート調査を実施している。

CSA の起源については、Henderson, En[4]によると、日本の産消提携の考えが 1971 年にアメリカに伝わり、1986 年に Robyn Van En がマサチューセッツ州のインディアン・ライン・ファームで、Trauger Groh らがニューハンプシャー州のデンプル・ウィルトン・コミュニティ・ファームで、最初の CSA の取組を始めたことと伝えられている 11)。アメリカの CSA の歴史については、Schnell[8]の研究など多数あり、細部の違いはあるがほぼ統一した見解となっている。

国内における CSA の研究では、「1999 CSA Survey」を翻訳した大山[14]や、「2001 CSA Survey」をもとにアメリカでの CSA 運動の展開を研究した榎瀧[24]がある。久保田[17]は、アメリカの有機農業の発展を考える上で、広がりを見せた CSA の運動などを紹介している。西山・平田[20]は、インターネットが農村地域社会に与える影響を研究する中で、CSA の概要と共にアメリカの CSA 農家の事例と特徴について調査している。

これら研究により、CSA の歴史や発展の経緯、CSA と他の農業の違い、特徴について明らかとなった。しかし、これら先行研究で取り上げられている事例はアメリカを中心とする諸外国の CSA であり、日本の CSA の取組の特徴や日本での CSA の実践について研究したものではない。

Tanahashi[9]は、日米の CSA の歴史における比較研究を実施している。その中で、日本の 2 か所の CSA 農家へのインタビューを実施して活動概要を報告している 12)。また、波多野[23]は、スイス等の諸外国の CSA の事例分析をした上で、コミュニティビジネスとしての CSA の可

能性について述べている。しかし、日本の CSA の特性や仕組みの分析、CSA の取組と地域活性化の関係などについてはまだ研究されていない。

そこで本研究では、これら先行研究を踏まえつつ、北海道長沼町で CSA を実施しているメノビレッジ長沼の事例を取り上げ、日本の CSA が地域活性化につながる取組であることを明らかにすることを主たる目的とする。メノビレッジ長沼の農場主はアメリカなどの在来型の CSA の仕組みを把握している一方で、日本の文化や制度に合わせてアメリカとは仕組みを柔軟に変えているため、日本で CSA を実施する際の現実的な運用を行っていると考えられ、研究対象として望ましい。

III 仮説の設定と分析方法

1. 仮説設定

本研究の目的は CSA が地域活性化につながる取組であることを明らかにすることである。地域活性化の定義は、第 1 章「2. 地域活性化の定義」で述べたように、①地域社会が能動的に地域の活力を高める活動を行うこと、②活動が経済的に持続できること、以上の 2 点としている。CSA の取組がこれら要点を満たしていれば、地域活性化が図れているといえるため、本研究では CSA が 2 つの要点を満たしているという仮説を立て、メノビレッジ長沼の取組を分析することで仮説検証を行う。仮説は以下のように設定した。

仮説①：メノビレッジ長沼の CSA の取組が、行政や地域住民などの地域社会が地域の活力を高める活動に貢献している。または CSA の取組自体が地域の活力を高める活動になっている。

仮説②：メノビレッジ長沼は、経済的に自立した CSA の取組になっている。

メノビレッジ長沼の CSA の取組に関しては、現地調査を実施したほか、発行している資料等の収集、農場主へのインタビュー調査により取組を把握して分析を行った。現地調査は、2009 年 7 月から 9 月にかけて 3 度実施し、併せて農場主夫妻へのインタビュー調査も行った。

2. メノビレッジ長沼の CSA の分析

(1) メノビレッジ長沼の概要

メノビレッジ長沼は、北海道長沼町にある CSA 農場で、農場主はアメリカのネブラスカ州出身で CSA に詳しいレイモンド・エップ氏と、札幌市出身の荒谷明子氏の夫婦である。メノビレッジ長沼は、札幌メノナイトキリスト教会の有志によって農業を中心とした共同体を目指し

て1995年に開始された。アメリカのCSAでも、会員の近所の教会がピックアップポイントになるなど、CSAがキリスト教と関係している取組も多い。

長沼町は札幌市から車で1時間ほどの場所で、メノビレッジ長沼の農場の作付面積は約5ha、約30種類の野菜と豆類、小麦、ライ麦などを有機農業で生産する畑作と米作りが中心である。また、約450～500羽の規模で養鶏も開始し、会員などに卵の販売を行っている13)。

メノビレッジ長沼では、CSA会員のことをメノビレッジピープルと呼んでおり、会員は年会費を支払って5～12月の間、隔週の決まった曜日にピックアップポイントなどで旬の農作物を受け取る。2009年度は約80世帯の会員がおり、大半が近隣の札幌市の会員である。会費は毎年変動しており、CSAの運営費を会員数で除した金額が会費となる。個別配達を希望する場合は配達経費を支払うことで可能となる。会費は年度初めの一括払いが前提であるが、3回払いも可能としている。

2008年にはパン工房が完成し、荒谷氏が中心となり運営を行っている。小麦粉の生産、製粉、製造、販売をすべて農場で実施する取組を開始しており、パンは毎週3回焼かれ、会員や地域住民への販売を行っている。長沼町内には毎週木曜日にパンの配達を行っており、事前予約を受け付けて個別宅に配達している。

メノビレッジ長沼で生産される農作物は、不特定多数に販売する農作物ではなく、主に会員が食べるためのものである。米、卵、パンはCSAの農作物には含まれておらず、希望する会員は追加費用を支払って購入する。アメリカのCSAでも農家が加工品を製造して会員に販売することが多く行われているが、メノビレッジ長沼でも同様の取組が実施されている。

メノビレッジ長沼のCSAのモデルは図2のようになる。図1の在来型のCSAの基本モデルとの相違点やポイントは図中に項目を記載し、以下に各部分の分析を記す。

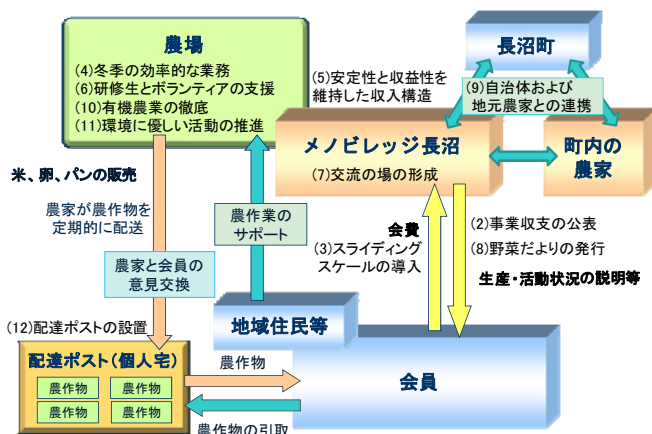


図2：メノビレッジ長沼のCSAモデル

(2) 事業収支の公表

メノビレッジ長沼は、事業収支となる運営費の内訳を全会員に公表している。また、入会を検討する人に配布する募集要項の中にも運営費の一覧が掲載されており、会計の透明度が高い。CSAでは作付前に会員から農作物の代金を会費として集めるため、運営費を公表することで、事前に計画を会員に知らせることができ、農家と会員との信頼関係の構築にも役立っている。

表3：メノビレッジ長沼のCSA運営費（2009年度）

項目	金額（円）
研修生・働き人の労働費	1,086,000
在住者労働費	697,000
種子代	65,000
肥料代	190,000
天然農薬代（玄米酢など）	35,000
機械減価償却費	190,000
燃料代・オイル代	140,000
電気代	120,000
貯蔵設備費	65,000
小型農機具代（水やり器具など）	26,000
消耗品（温床資材など）	98,000
雑費（レンタル代など）	25,000
車両費	86,000
修理・修繕費	46,000
事務所費・通信費	75,000
運営費合計	2,944,000
会員一軒の金額（80軒）	36,800

出典：メノビレッジ長沼資料より作成

2009年度のメノビレッジ長沼の運営費および配達経費は表3、表4の通りである。表4の配達経費は自宅までの個別配達を希望する会員に発生する。農場主及び研修生等の収入となる労働費は、合わせて運営費の約60%となっている。運営費はCSAの会費収入のみに関するものであり、メノビレッジ長沼では会費収入のほか、会員等への米、卵、パンの販売や一部の農作物を地元の直売所でも販売して収入を得ている。これらの購入者の大半は会員であり、事業におけるCSAの影響が大きい。

表4 CSA会員への配達経費

項目	金額（円）
ガソリン代・車両費	240,300
労働費	120,000
配達経費合計	360,300
会員一軒の金額（80軒）	4,500

出典：メノビレッジ長沼資料より作成

(3) スライディングスケールの導入

メノビレッジ長沼では、CSA開始初期から会員の会費

を決定する際にスライディングスケールを用いていた。スライディングスケールとは、会員の所得に応じて会費を決定する仕組みである。CSAによって生産された有機農作物を所得の低い人でも食べられる仕組み作りと、多くの人が地域の農業を支える活動に参加できるようにするため導入された。

CSAの開始当初は農作物を毎週配送していたため、会費も6万円台と高額であった。そのため、会員の支払いの負担を考慮してスライディングスケールを導入したが、隔週での農作物の配送の仕組みになってからは会費も3万円台となり、スライディングスケールの意味が薄れてきたため、現在は実施されていない。

(4) 冬季の効率的な業務

積雪地帯の農家では、一般的に冬季は業務量が少なくなり長期休暇に入ることが多いが、メノビレッジ長沼では、積雪のため農作業ができない北海道の冬の時間を有効活用している。

たとえば、メノビレッジ長沼で使用する肥料は、土着微生物や鶏小屋から出された鶏糞を窒素等と混ぜて再利用したものなどの自家製である。5haの農地で使用する肥料を販売店から購入すると約200万円の費用が発生するが、自ら肥料を生産することで19万円となり、肥料のコストを約90%削減している(参照:表3)。

また、翌年の作付計画を作ることも冬季の重要な業務となっている。CSAでは多品種少量生産で農作物を作付するため、作業が混まない計画を練る必要があり、作付計画が難しい。また、農業に関する新たな知識習得の勉強、ハウスの雪よけや菜っ葉の生育なども実施している。その他、夏季にはできない新たな取組を開始するのも冬季であり、パン工房で焼き上がったパンを長沼町の地域住民に配達する活動も2009年1月から開始された。

(5) 安定性と収益性を維持した収入構造

メノビレッジ長沼には5haの農地があり、そこから生産される農作物で、年間約1,000万円の収穫高がある(14)。CSAの会費収入は約300万円であり、収入全体における割合が低いように感じられるが、会費収入以外にも、米、卵などの販売も並行して行っており、これらを合わせるとCSA会員から600~700万円の収入が得られている。さらに、会員や地域住民向けのパンの販売収入もあり、全体では1,300万円ほどの収入が得られている。一部の農作物は町内の直売所で販売したり、地元の自然食レストランで食材を利用してもらったりしている(15)。諸外国のCSAでも、会員への定期的な農作物の配送のほか、並行して加工品等の販売をするCSAも多い。

米の生産調整はメノビレッジ長沼でも行われているが、自然の恵みに適応して水が得られる分だけ米を作る計画

を立てており、現在は約1haを水田としている。それが結果として生産調整の収穫量に収まっている。

また、CSAでは、米、卵、パンなどについても多くの会員に品質見合いの適正価格で購入してもらえるため、収益性が維持しやすい。メノビレッジ長沼の販売価格は、パンは1斤700円程度、卵は10個420円と、一般的な小売店より割高である。米は10kg5,000円であり、品種にもよるが若干割高といえる。しかし、多くの会員は生産過程と品質を承知しているため、販売価格が価値相応であることを理解して、好んでメノビレッジ長沼からこれら商品を購入している。米は会員向けの販売だけでほぼ完売し、卵やパンも会員への販売が大半である。

(6) 研修生とボランティアの支援

2009年10月の時点では農業研修生は4名おり、そのほかにも多くのボランティアが農場を支えている。ボランティアは農作業の支援に週1日程度来る人からおり、短期間や作業頻度が低い人でも参加できる。メノビレッジ長沼は、CSAの取組や独自性の高い有機農業を実践していることもあり、多くの人が頻繁に出入りしてコミュニティが形成されている。

(7) 交流の場の形成

研修生やボランティアのほか、農家との交流を図るために訪問する人、農作業を体験するために旅行の際に立ち寄る人、環境維持や有機農業に興味を持つ人などが、農場を気楽に訪問できる環境が整っている。メノビレッジ長沼には、研修生や訪問者などが集える場として建設した2階建ての住宅がある。この住宅は農場主の親族が建築技術の知識を持っていたため、大半の原材料を農場主が自ら調達して手作りで建設した。居間には食事中に交流を持てるようにと、15人程が一度に食事できるテーブルが置かれているが、そのテーブルも農場主の手作りである。来訪者は、農場主のほか研修生やボランティアとも一緒に食事を取り、会話を楽しむことができる。

また、ハロウィンの時期にはイベントを開催したり、近所の幼稚園の親子が昼食のためにメノビレッジ長沼の野外の敷地で食事を取ったりと、地域住民との交流も多く図れている。

(8) 野菜だよりの発行

メノビレッジ長沼では、野菜の配送の際に、「野菜だよりの」という手紙を毎回作成し、会員に配布している。手紙はA5サイズ8ページ前後で、文書やイラストはすべて手書きで作成されている。毎回届けられる各野菜の説明のほか、直近のメノビレッジ長沼の活動内容や農場の様子などが書かれており、農場主や研修生の農業に対する考えや最近の出来事の報告、パン工房で作られている

パンについてのお知らせもある。各野菜の説明については、単なる商品説明ではなく、食べ方の提案、生育状況、収穫の状態などが書かれている。たとえば、2009年10月上旬に届けられた「野菜だより」のカボチャに関する説明では、「うす緑の皮の『よもぎ』という品種です。雨が多かったので皮にキズあり」と品種とキズの理由について説明されている。説明書きがあるため、会員は引き取った農作物にキズがあっても、その原因が雨であることがわかると受け入れやすく、同時に食材への知識や理解も深まる。

(9) 自治体および地元農家との連携

メノビレッジ長沼は、長沼町との連携を図った農業振興の活動にも取り組んでいる。かつて、長沼町は豊かな自然を町のイメージとして定着させるため「スローフード宣言」を行った(16)。その活動のきっかけのひとつとして、メノビレッジ長沼のCSAの取組があり、農場主が町内の他の農家とともに行政に地域の環境保全をはたらきかけたことが影響している。長沼町は2004年にグリーン・ツーリズム特区の認定を受け、「長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会」を設置し、現在では町内で旅館業を取得する農家が159軒にも上っているなど、大きな活動となっている(17)。メノビレッジ長沼はCSAで有機農業の推進と消費者との交流を実施していたこともあり、スローフードの取組とは親和性が高く、同協議会に参加して修学旅行の学生などを受け入れている。このような町内の農家との一緒になったまちづくりの活動にも参加し、周辺農家や自治体とも良好な関係を築いている。

(10) 有機農業の徹底

メノビレッジ長沼では、農薬や化学肥料を使わず有機農業を実践している。土着微生物で発酵肥料を手作りするなど、生産に必要なものも可能な限り自然にこだわり、自ら生産している。

CSAでは旬の農作物が提供される仕組みで、夏にはトマトやキュウリなどの夏野菜が中心となり、秋であれば、秋の葉物野菜が中心となった農作物が届くなど、配送される農作物は季節と収穫状況により左右される(写真5)。会員に届けられる農作物は毎回10~20種類と多品種少量であり、料理として消費しやすい。一部の農作物に関しては周辺農家が収穫したものをに入れることもある。たとえば、メノビレッジ長沼ではタマネギの生産を行っていないため、タマネギは信頼できる農家からいただいて、「野菜だより」で農家名や品質などを明示した上で会員に提供している。



写真5：会員が受け取る野菜(18)

メノビレッジ長沼の2009年度の年会費は先払いで36,800円であり、年間15回、4名が約2週間で食する分を想定した農作物が新聞紙に包まれた状態で届く。収穫された農作物は有機農法で育てられており、1回あたりの農作物を案分すると2,450円程度となる。同量、同品質の農作物をスーパー等の小売店で購入する場合より割安になるかは、同品質の農作物の入手が困難なため、比較が難しい(19)。しかし、会員の多くが居住する札幌市では、多品種の有機農作物を販売している小売店が少なく、購入すること自体が容易ではない。メノビレッジ長沼の会員の中には、アレルギーなどのため、有機農作物の野菜でなければ健康に影響の出やすい人などもおり、定期的に有機農作物が得られるCSAの仕組みは、会員にとっても代えがたい存在となっている。高級野菜を取り扱う札幌市内のデパートでは比較的安定して有機野菜を購入できるが、CSAで得られる農作物と同量の物を購入しようとした場合は通常割高な価格となる。

(11) 環境に優しい活動の推進

メノビレッジ長沼では、水、土、木などの自然を汚さない循環型有機農業に取り組んでいる。肥料は森からの土着微生物で発酵肥料を作り、ワラマルチの使用や平飼い養鶏も取り入れた農業を推進している。また、自然の恵みを生活の中でも活用しており、まきストーブの暖房熱を住宅のシャワーなどの湯沸かしに活用したり、電気消費量の少ないジャガイモの貯蔵庫なども手作りで建築している。

(12) 配達ポストの設置

メノビレッジ長沼では、会員への野菜の配送を2週間に1回の頻度で実施しているが、CSA開始初期は毎週配送していた。しかし、農作物を余して近所や知人に配る会員が多くなっていったため、配送頻度を減らして現在の仕組みとなった。野菜は会員に農場まで引き取りに来て

もらえることが理想であるが、時間や交通などの問題から難しいというのが現状であるため、配達ポストという名称でピックアップポイントを設けている。現在、配達ポストは札幌市内の各地に8カ所分散されている。会員の個人宅の物置や玄関などが共同集配所となっており、それぞれにポスト名がつけられている。会員宅の住所は3名以上の会員の農作物を1カ所に置くことが設置の条件となっている。

CSAでは、農家と会員が意見交換を行うことがひとつの特徴となっているが、メノビレッジ長沼でも、野菜を通じて農家と会員がつながりを持ち、地域の人々の輪を広げることで、安心して食べられる野菜のみならず、安心して暮らせる社会づくりへのつながりを目指しており、配達ポストに農場主や研修生が野菜を直接届けることで会員との接点を維持して交流を図っている。配達ポストを利用したり、農場に野菜を直接引き取りに来たりする会員は、配達料は無料であるが、会員の中には近くに配達ポストがない人、自宅から外出することが困難な高齢者や傷病者もいるため、配達料を徴収して個別での配達に対応している(20)。その場合も会員から意見を聞くため農場主らが直接届ける。農場主の配達ポストへの配送は、農作物の運搬のほか、会員との交流を図る重要な活動となっている。

IV 調査結果と考察

1. 調査結果

メノビレッジ長沼のCSAの取組が地域活性化につながるものであるか、第3章の取組事例から2つの仮説の検証を行う。

仮説①「メノビレッジ長沼のCSAの取組が、行政や地域住民などの地域社会が地域の活力を高める活動に貢献している。またはCSAの取組自体が地域の活力を高める活動になっている」については、CSAでは、有機農業の取組を通じて、農家と地域住民などの会員がコミュニティを形成するため、通常地域の集会などよりも目的や課題を共有しやすい。また、配達ポストで農家と会員との交流を図る際の会話は農業以外の話になることもあり、地域サービスに対する意見や個人的な出来事など多岐に渡る。そのため、地域で生じている課題や頼れる人材など、農家は無意識のうちに地域において価値の高い情報を蓄積している。農家は会員の意見を地域に代弁することで、地域の活力の向上につながる活動となるほか、会員の要望に応えることで自ら地域の活力の向上につながる取組ができる。

また、スライディングスケールのような低所得者への会費の配慮は、希望する多くの人に農作物を通じて農家とつながりを持つ機会を提供できる仕組みといえ、地域

づくりに参加する人の底上げにもつながる。

その他、環境に優しい活動を推進していること、地元の幼稚園などの地域住民が農場を訪問して憩いの場としたり、農作業の支援のために多くのボランティアが農場を出入りして交流を図っていることなど、様々な取組が影響を与えていると考えられる。

仮説②「メノビレッジ長沼は、経済的に自立したCSAの取組になっている」については、会費の先払いや、会員への適正価格での農作物の販売により安定性と収益性を維持した収入構造を実現できていることより、経済的にも自立した活動となっている。我が国では食糧自給率の向上と遊休農地の利用のため農業の大規模化が政策としても推し進められており、小規模農家が農業を維持することは難しくなっている。しかし、CSAの仕組みであれば作付前に会員から会費を得ることで収入の安定化が図れるほか、農家が農作物の適正価格を定めて会費を決められるため収益性も確保でき、小規模農家でも経済的に持続可能な取組が可能となる。

このような収入構造の実現背景には、農家と会員との信頼関係がある。メノビレッジ長沼では、CSA会員向けの野菜の配送による会費収入のほか、会員への、米、卵、パンなどの販売も大きな割合を占めており、これらは販売価格が小売店よりも割高であるにもかかわらず、会員は農家との交流の中で品質や安全性を理解しており、割高でも購入する人が多い。CSAによって農家と会員が互いに信頼関係が構築されているからこそ成り立つ事業といえる。

その他にも、冬季に効率的に業務を実施することで肥料などの資材を安価に調達していること、研修生やボランティアの支援を受けられる仕組みがあることなども、CSAの運営を支えている。事業収支を公表することや、野菜だよりを発行する活動は会員や社会との信頼構築につながり、会員との関わりを維持するための重要な活動といえる。

以上より、2つの仮説が支持されたといえ、メノビレッジ長沼のCSAは、本研究で定義した地域活性化につながる取組であるといえる。全体の活動については図6に示した通りとなる。

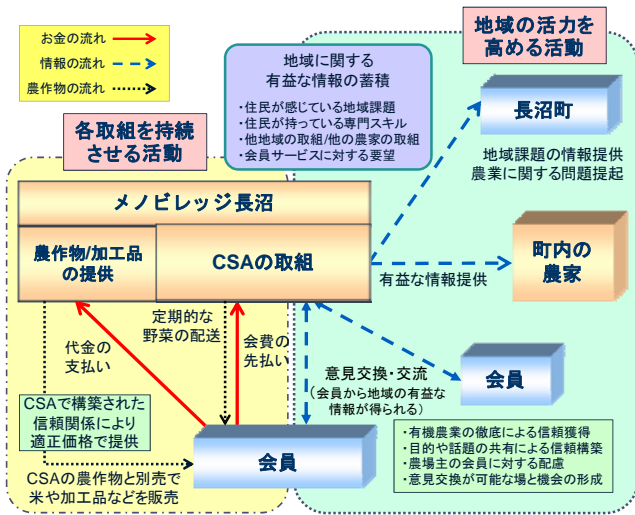


図6：メノビレッジ長沼のCSAの地域活性化モデル

取組のポイントが2点あり、ひとつは、農家が会員から信頼を得る活動を行っていることが重要である。農家と会員が単に会話をして交流を図るだけでは、農家は有益な情報を得ることが難しい。もうひとつは、適正価格での別売品の販売は、CSAを通じて会員に農家を理解してもらわなければ継続が難しいことである。価格に見合う品質であることを会員に伝えるには、販売時の宣伝だけでは難しく、商品と農家をよく知ってもらう必要がある。これら2つのポイントを押さえることで、地域活性化の定義を満たす取組となる。

また、第3章で分析したメノビレッジ長沼の取組内容と地域活性化の関係について、表7のように整理した。メノビレッジ長沼の取組内容について、地域の活力を高める活動に貢献している取組を「活力向上」、経済的に自立した取組を「経済自立」として項目化し、各項目について最も関係の深い取組を◎、関係する取組を○、間接的に影響を与えている取組を□とした。

表7：メノビレッジ長沼の取組と地域活性化の関係

取組内容	活力向上	経済自立
(2)事業収支の公表		□
(3)スライディングスケールの導入	□	
(4)冬季の効率的な業務	○	○
(5)安定性と収益性を維持した収入構造		◎
(6)研修生とボランティアの支援		○
(7)交流の場の形成	○	
(8)野菜だよりの発行		□
(9)自治体および地元農家との連携	○	
(10)有機農業の徹底	◎	○
(11)環境に優しい活動の推進	○	
(12)配達ポストの設置	○	□

- ◎ー地域活性化の項目と最も関係の深い取組
- ー地域活性化の項目に関係する取組
- ー地域活性化の項目に間接的に影響を与えている取組

地域の活力向上に最も影響を与えたものは、有機農業の徹底であるといえる。様々な理由で有機農作物を必要とする会員にとって、メノビレッジ長沼の取組は、単なる農作物の販売者ではなく、会員の生活を支えている重要な存在であるといえる。また、自治体や地元農家との連携についても、CSAの取組であれば地域住民や地元農家との信頼関係が構築されやすく連携が図れやすい。

経済的に自立した取組に最も影響を与えていたものは、安定性と収益性を維持したCSA独特の収入構造にあるといえる。CSAでは会員が農作物代金を会費として先払いする仕組みであるため、農場の経営が安定しやすいほか、会員が支払う会費について農家が設定できるため収益性も高められる。また、CSAの取組は、会員と交流を図りながら、農家が会員ニーズに応えた有機農業を実践することで、活動を安定させることができる。諸外国でも小規模農家が農業を継続する手段としてCSAのモデルが注目されている(21)。

2. 考察

CSAでは、農業を農家だけに任せず、消費者も会員となって農業に参画することが求められる。その形態も、意見を述べること、お金を出すこと、農作業を手伝うこと、他の会員と一緒に農家を支える農業以外の活動を行うこと、様々である。メノビレッジ長沼の取組事例では、CSAの特徴のひとつである会員への状況説明が徹底されていた。農作物の運営費のほか、農作物の育成方法、届く農作物の状態や食べ方の提案、他の会員から寄せられた農作物に対する評判など、「野菜だより」や会話を通じて伝えており、それが会員に安心感を与えている。

会員の安心感は、得られた情報に対するものよりも、積極的に情報を与えてくれる農家の姿勢に対するものであるといえる。「顔の見える農作物」では、安全性は不十分といえ、トレーサビリティを導入しても農家の対応次第で届けられる農作物の品質は変わってしまう可能性がある。そのため、重要なことは農作物の履歴の管理や情報収集よりも、信頼できる農家を見つけることである。

メノビレッジ長沼の会員募集要項には、「私たちにはかかりつけの医者や美容師がいるように、もしもかかりつけの農家がいたらー」とCSAを紹介している。医師や美容師は、信頼関係がなくてもサービスは受けられるが、あればより良いサービスと安心が得られる。CSAも会員を継続するほど得られる満足度が高くなり、農家が欠かせない存在になる。

農場主のエップ氏によると、「我々はCSAの会員を単なる農作物の消費者とは思っておらず、農家も単に農作物を生産するProducerではないと思っている。あえてProducerというのであれば、それは『Life Producer』であり、会員の生活を創造する役割を担っている」と述べて

いる。会員の安心感は、このような農場主の考えに基づいて提供されている。

農場主夫妻は、アメリカ等のCSAの仕組みを熟知している一方で、日本の文化や制度に適応した仕組みを考えて、メノビレッジ長沼のCSAを運営している。そのひとつに、ピックアップポイントの仕組みについては、CSAの会員には伝えていない。交通や流通サービスが便利になっている日本では、共同集配所を設けて会員に農作物を引き取りに来てもらうモデルは受け入れられづらいと判断し、配達ポストという形で、会員への利便性を担保しながら段階的にピックアップポイントの仕組みを導入している。

このような農場主の会員への配慮が会員満足度を高め、会員の継続につながっていると考えられるが、一方で、現在のメノビレッジ長沼のCSAの取組は、アメリカのCSAよりも農場主の業務の負担が大きいといえる。たとえば、農作物の配送について、会員の受取は隔週1回であるが、配達する農家は毎週火曜日と金曜日、毎月8日間は配送業務に時間を費やす。ピックアップポイントを1日ですべて回れる数に減らすと、商品の配送を毎週1回に増加させても、農家は配達日数が半分に減り、会員も受け取る頻度が高くなる。また、会員同士の交流については一部にとどまっているが、ピックアップポイントの規模拡大により、会員同士の交流も促進される。会員ニーズにどこまで応えるかについては、今後の課題として挙げておく。

メノビレッジ長沼のCSAは、会員の食と生活を支えているほか、地域に対して農業や環境への意識を高める活動の推進にも貢献しており、会員や地域からの信頼も得られている。現在のCSAの仕組みでも、運営は継続できるものとなっているが、今後は会員ニーズに関して、農場を支える活動、地域活性化の取組、会員同士の交流などへの関心や積極性などについて調査を行い、日本に適したCSAの姿を明らかにしたい。

併せて、CSAにより地域活性化を目指す活動について、今後はより広範囲な活動を対象として研究をすることが求められる。本研究で明らかにできたのは、現在のメノビレッジ長沼の活動と地域活性化のつながりに関する部分であり、地域における食育の推進、会員同士の交流による精神的な豊かさの向上、地域の治安維持への貢献、新たなコミュニティビジネスの創出など、これら活動はCSAとの親和性が高いと考えられるが、本研究では明らかにできていない。今後は会員ニーズの分析と共に、本研究とは反対のアプローチで、CSAが地域活性化に対してどのような貢献ができるかについても検討することで、CSAと地域活性化の関係をより明確にすることができるといえる。

謝辞

本研究の実施に際し、農場主のレイモンド・エップ氏と荒谷明子氏の御夫妻をはじめ、研修生や農場の皆様ほか、ご協力いただきました全ての方々から感謝の念を表して謝辞とさせていただきます。

註

- 1) 農業振興による地域活性化の先進事例として、北海道ニセコ町「ニセコビュープラザ直売会」、茨城県つくば市「みずほの村市場」、京都府八幡市「四季彩館」、大分県日田市「木の花ガルテン」などがある。先進事例については、村岡・中嶋[25]、河本[16]、五十嵐[11]を参照されたい。
- 2) 都市農村連携による地域活性化の先進事例は、千葉県鴨川市「みんなみの里」などがある。唐崎[15]、渡辺[27]を参照されたい。
- 3) オーナー制度の先進事例は、千葉県鴨川市「大山千枚田オーナー制度」、島根県柿木村「棚田オーナー制度」などがある。石田ら[12]、山本ら[26]を参照されたい。
- 4) 農業土木学会は、平成19年6月29日より「農業農村工学会」に名称を変更している。
- 5) CSAの会員は「メンバー」「シェアホルダー」と呼ばれる。また、会員が1年間に供給される農作物の単位を「シェア」という。大山[13]は、リスクの「分かち合い」という意味が「シェア」という言葉には込められており、「シェアホルダー」の方がCSAの基本理念を適切に表していると述べている。
- 6) 村瀬博昭,2008「日本版CSAの実現による地域活性化に向けて」『情報未来』32巻p31を参考に作成した。
- 7) 大山利男,2003「解題 アメリカのCSA:地域が支える農業」P2より一部抜粋した。
- 8) アンドリュー・スタウト,2008「アメリカの地産地消とブランド」『農業協同組合経営実務』63巻3号p24-29による。
- 9) 村瀬博昭,2008「日本版CSAの実現による地域活性化に向けて」『情報未来』32巻p28-32による。
- 10) 「1999 CSA Survey」「2001 CSA Survey」の正式名は、「CSA Across the Nation Findings from the 1999 CSA Survey」「Community Supported Agriculture Entering the 21st」である。
- 11) CSAの起源については、1960年代にスイスで始められたという見解などもある。
- 12) Tanahashiがインタビューを実施した国内のCSA農家は、東京都世田谷区の「大平農園」、神奈川県大和市の「なないろばたけ農場」である。
- 13) 鶏の品種は「もみじ」「ボリスブラウン」である。
- 14) 収入内訳は、野菜450万円(会費含む)、米150万円、養鶏300万円、地元直売所等50万円程度である。

- 15) メノビレッジ長沼が農作物を出荷している直売所は、道の駅や食材を出荷している自然食レストランなど、町内に4カ所ある。
- 16) 長沼町に遺伝子組換えの農作物を生産しようとした農家が現れたことなどが、町の取組として「スローフード宣言」を行うきっかけとなった。
- 17) 2009年度の実績による。旅館業を取得した農家民泊が可能な農家の数は長沼町が全道で最大規模である。
- 18) 写真の野菜は10月に配送されたものであるため、秋野菜が中心であった。そのため、秋の葉物野菜が占める割合が高くなっている。
- 19) CSAの小売店との有機農作物の価格比較を行った研究にCooley, Lass[3]の研究があり、CSAの会員となった方が60~150%割安であると述べている。
- 20) 配達料は5月から12月までに隔週で配達する送料の合計である。
- 21) 諸外国でも日本と同様に農業の大規模化が進められているため、毎年多くの小規模農家が離農している背景がある。
- 引用・参考文献
- [1] Bougherara, D., Gilles, G., & Naoufel, M., 2009 “Buy local, pollute less: What drives households to join a community supported farm?”, *Ecological Economics*, 68(5), p1488-1495
- [2] Brehm, J. M., & Eisenhauer, B. W., 2008, “Motivations for Participating in Community Supported Agriculture and Their Relationship with Community Attachment and Social Capital”, *Southern rural sociology*, 23(1), p94-115
- [3] Cooley, J. P., & Lass, D. A., 1998 “Consumer Benefits from Community Supported Agriculture Membership”, *Review of Agricultural Economics*, 20(1), p227-237
- [4] Henderson, E., & En, R. V., 2007, “Sharing The Harvest-A Citizen’s Guide to Community Supported Agriculture-”, White River Jct, VT: *Chelsea Green Publishing*.
- [5] Lass, D., Steveson, G. W., Hendrickson, J., & Ruhf, K., 2003, “CSA Across the Nation Findings from the 1999 CSA Survey”, Madison, WI: Center for Integrated Agriculture(CIAS), College of Agricultural and Life Sciences, University of Wisconsin, Madison.
- [6] Lass, D., Bevis, A., Steveson, G. W., Hendrickson, J., & Ruhf, K., 2005, “Community Supported Agriculture Entering the 21st ”, Amherst, MA: University of Massachusetts, Amherst.
- [7] O’Hara, S. U., & Sigrid, S., 2002, “Endogenous preferences and sustainable development”, *Journal of Socio-Economics*, 31, p511-527
- [8] Schnell, S. M., 2007, “Food with a Farmer’s Face: Community-Supported Agriculture in the United States”, *Geographical Review*, 97(4), p550-564
- [9] Tanahashi S., 2006, “Key Issues for Building Successful Community Supported Agriculture -A History of Japanese and American CSA-”, Davis, CA: University of California, Davis.
- [10] 東幸一,2009「地域活性化の取り組み—大阪府富田林市—」『圃場と土壌』41巻6号 p42-48
- [11] 五十嵐宅雄,2008「農協直営直売 木の花ガルテン—地域振興への情熱が農産物流通の新たな道を拓く—」『商業界』61巻6号 p106-109
- [12] 石田章,井本浩樹,吉田謙太郎,2005「棚田オーナー制度の持続性に関する考察—島根県柿木村の事例—」『農業経済論集』55巻2号 p1-11
- [13] 大山利男,2003「解題 アメリカのCSA:地域が支える農業」『のびゆく農業』農政調査委員会 P2-8
- [14] 大山利男,2003「アメリカのCSA:1999年全米CSA調査から」『のびゆく農業』農政調査委員会 P9-44
- [15] 唐崎卓也,2005「千葉県南房総の都市農村交流—鴨川市総合交流ターミナル『みんなみの里』の取り組み」『農村計画学会』23巻4号 p297-300
- [16] 河本光弘,2007「農業を活かした地域観光振興策—ニセコ・ビュープラザを事例として」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』3巻 p5-8
- [17] 久保田裕子,2007「アメリカ・有機食品マーケットの成長と小規模農家政策—CSA・提携の有機農業運動の視点から—」『國學院大學紀要』第45巻 p63-94
- [18] 高瀬武典,伊東理,2007「社会変動と関西活性化 VI地域活性化の共通課題—英国小売商業地区活性化政策を事例として—」『関西大学研究双書』第144冊 p133-147
- [19] 新川達郎,2002「地域活性化政策に関する市町村計画行政の課題と展望—東北地方の現状から—」『同志社政策科学研究』3巻1号 p1-13
- [20] 西山未真,平田あや,2005「インターネット利用がもたらす新しい農村地域社会のあり方—日本の女性起業とアメリカのCSA農場における生産者、消費者交流を事例として—」『電気通信普及財団研究調査報告書』20号 p85-92
- [21] 農業土木学会,2003『農業土木標準用語事典』P10
- [22] 橋詰登,2003「農山村自治体の地域活性化診断」『農林水産政策研究所レビュー』8号 p10-17
- [23] 波多野豪,2007「農業農村の持続的発展をめざすコミュニティ型投資・雇用戦略の日欧比較研究」『平成16年度~平成18年度日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書』p41-60
- [24] 榊瀧俊子,2006「アメリカ合衆国におけるCSA運動

の展開と意義」『淑徳大学総合福祉学部研究紀要』40号 p81-100

[25] 村岡元司・中嶋聞多,2007「伊達市における食ブランド構築に向けた取り組み」『地域ブランド研究』3巻 p27-49

[26] 山本若菜・山路永司・牧山正男, 2002「棚田オーナー制度に対する地元住民の意識—鴨川市大山千枚田オーナー制度を事例として—」『農村計画学会誌』21巻 p115-120

[27] 渡辺寿雄,2004「都市との協働による棚田保全で地域活性化」『農林水産技術研究ジャーナル』27巻4号 p28-31

Abstract

Community Supported Agriculture (CSA) is an agricultural approach, in which both farmers and the CSA members mutually support local agriculture. The members consist of the consumers of the CSA farms, including local residents. CSA is a model which is wide-spread all over the world, most prominently found in the United States while few CSA farms are in practice in Japan.

This paper examines activities of MennoVillage Naganuma located in Hokkaido, Japan, which is one of the most active CSA farms in that country.

With the study of this farm, it became clear that CSA potentially contributes to activation of local community and also grows into an economically independent activity without governmental subsidy. It can be mentioned that the activities of CSA farms can be measures to promote organic agriculture, build strong ties between the farmers and the consumers, and shape active community.